

「第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン」の実施状況について

第二期かごしま市すこやか子ども元気プランで掲げた数値目標 44 項目のうち、25 項目は目標を達成、10 項目については目標達成には至らなかったものの策定時に比較して指標が向上するなど、概ね良好に子育て支援の推進を図ることができたと考える。

一方、9 項目については未達成であった。このことについては、策定時に比較し子育て家庭を取り巻く環境が変化する中で、子育て世代の多様なニーズに対応した施設整備や事業の見直しを行うことにより、他施策の利用者が増加した結果、目標項目の利用者等が減少したことなどが要因と考えられる。

本計画に掲げた施策については、本年 3 月策定の「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」に引継いでおり、今後も各面から施策を推進してまいりたい。

- 1 計 画 期 間：平成 22 年度から平成 26 年度まで（5 か年）
- 2 計画の位置づけ：次世代育成支援対策推進法第 8 条に基づく市町村行動計画
（母子保健計画としても位置づけている）
- 3 基 本 的 施 策：（ 1 ） 地域における子育て支援
（ 2 ） 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進
（ 3 ） 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備
（ 4 ） 子育てを支援する生活環境の整備
（ 5 ） 職業生活と家庭生活との両立の推進
（ 6 ） 子どもの安全の確保
（ 7 ） 児童虐待対策の推進
（ 8 ） ひとり親家庭の自立支援の推進
（ 9 ） 障害のある子どもへの支援
（ 10 ） 配偶者等からの暴力に対する対策の推進
（ 11 ） 子育てに対する経済的支援
➡ 「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」で引継ぎ実施。
- 4 数 値 目 標：44 項目
達成（H26 目標値を達成）：25 項目
ほぼ達成（H21 策定時と比較して H26 実績が向上）：10 項目
未達成（H21 策定時と比較して H26 実績が向上せず）：9 項目

「第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン」における実績及び数値目標設定一覧

【達成状況】

- ◎: H26目標を達成
- : H21策定時と比較してH26実績が向上
- △: H21策定時と比較してH26実績が向上せず

No.	目標項目	指 標	21年度 (実績)	26年度 (目標値)	26年度 (実績)	達成状況	達成状況に関する 評価・分析
1	ファミリー・サポート・センター事業	会員数	2,429人	2,800人	3,168人	◎	
2	放課後児童健全育成事業	定員数 設置か所数	3,966人 79か所	4,571人 90か所	5,206人 106か所	◎	
3	親子つどいの広場事業	設置か所数	1か所	4か所	3か所	○	26年度中に4か所目に着手しており、28年度中の開館を予定しているため、概ね目標を達成できた。
4	地域子育て支援センター事業	設置か所数	11か所	13か所	11か所	△	同じ地域子育て支援拠点施設である親子つどいの広場の整備を優先したため。
5	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	定員数 設置か所数	34人 10か所	34人 10か所	34人 10か所	◎	
6	子育て短期支援事業 (トワイライト)	定員数 設置か所数	38人 9か所	38人 9か所	38人 9か所	◎	
7	病児・病後児保育事業 (乳幼児健康支援一時預かり事業)	定員数 設置か所数	20人 5か所	28人 7か所	28人 7か所	◎	
8	一時預かり事業	定員数 設置か所数	※1 500人 50か所	600人 60か所	※1 550人 55か所	○	施設及び職員配置の面で一時預かり事業に充てる余裕が少なかったため目標は達成できなかったが、指標の向上が図られた。
9	特定保育事業	定員数 設置か所数	300人 30か所	300人 30か所	340人 34か所	◎	
10	通常保育事業	定員数 設置か所数	8,034人 94か所	9,484人 103か所	10,078人 114か所	◎	
11	乳児保育	実人員数 設置か所数	1,001人 94か所	1,115人 103か所	1,319人 114か所	◎	
12	延長保育促進事業	(1時間延長)	※2 実人員数：1,248人 設置か所数：86か所	※2 実人員数：1,700人 設置か所数：89か所	※2 実人員数：1,463人 設置か所数：104か所	○	設置個所数は、目標数値を上回っていることから、保護者の就労状況等によりニーズが少なかったためと考えられる。
		(2時間延長)	※2 実人員数：186人 設置か所数：7か所	実人員数：330人 設置か所数：12か所	※2 実人員数：288人 設置か所数：12か所		
		(4時間延長)	※2 実人員数：52人 設置か所数：1か所	実人員数：170人 設置か所数：2か所	※2 実人員数：53人 設置か所数：1か所		
		(合計)	※2 実人員数：1,486人 設置か所数：94か所	実人員数：2,200人 設置か所数：103か所	※2 実人員数：1,804人 設置か所数：117か所		
13	休日保育事業	定員数 設置か所数	※1 140人 14か所	170人 17か所	※1 170人 17か所	◎	
14	母親クラブ育成・支援事業	クラブ数	11クラブ	14クラブ	22クラブ	◎	

※1 自主事業を含む
 ※2 市立、自主事業を含む

No.	目標項目	指 標	21年度 (実績)	26年度 (目標値)	26年度 (実績)	達成状況	達成状況に関する 評価・分析
15	サンエールかごしまにおける託児の実施	託児者数	2,178人/年度	3,000人/年度	2,078人/年度	△	りぼんかんなど、子育て世代の多様なニーズに対応可能な施設が整備されたことによるもの。
16	子育てサポーター登録者数	登録者数	110人	300人	274人	○	サポーター養成講座の受講者が見込みより少なかったため目標は達成できなかったが、指標の向上が図られた。
17	妊娠・出産の安全性の確保	妊娠11週以下の妊娠届出率	84.1%	100%	89.9%	○	国の目標値と同じ値としており、目標は達成できなかったが指標の向上が図られた。
		妊婦の喫煙率	6.7%	0%	4.6%		
18	乳幼児健診の推進	1歳6か月・3歳児健康診査受診率	93.8%	100%	96.8%	○	国の目標値と同じ値としており、目標は達成できなかったが指標の向上が図られた。
19	性や感染症予防に関する正しい知識の普及	性感染症にかかるとエイズに感染しやすくなることを知っている高校3年生の割合	※3 男子：28.9% 女子：34.4%	男子：100% 女子：100%	男子：33.1% 女子：29.9%	△	国の目標値と同じ値としていたが、さらなる周知・啓発が必要と考える。
20	小児保健医療体制の整備	かかりつけの小児科医を持つ親の割合	※4 92.0%	100%	88.7%	△	国の目標値と同じ値としていたが、さらなる周知・啓発が必要と考える。
21	乳幼児突然死症候群予防対策の推進	生後6か月ころまでにうつぶせ寝をさせていた親の割合	※4 1.0%	0%	※5 1.7%	△	国の目標値と同じ値としていたが、さらなる周知・啓発が必要と考える。
22	不慮の事故防止対策への取組	事故防止対策を実施している家庭の割合	81.0%	100%	※6 65.2%	△	国の目標値と同じ値としていたが、さらなる周知・啓発が必要と考える。
23	慢性疾患を持つ子どもの保護者への支援	小児慢性特定疾患を持つ子どもの保護者への相談会開催回数	1回/年度	2回/年度	2回/年度	◎	
24	歯科保健の推進	フッ化物歯面塗布を受けたことのある3歳児の割合	89.9%	100%	88.3%	△	市が委託しているフッ化物歯面塗布には有効期限（2か月）があり、転出入児や体調不良等の理由で受診できなかったなどが考えられる。
25	育児不安の軽減	育児に自信が持てないと答えた母親の割合	※4 27.0%	0%	24.7%	○	国の目標値と同じ値としており、目標は達成できなかったが指標の向上が図られた。
26	学校支援ボランティア事業	ボランティア登録者数	2,552人	7,000人	7,398人	◎	
27	家庭教育学級	学級数	116学級	117学級	117学級	◎	

※3 高校2年生3学期のアンケート調査結果
 ※4 20年度アンケート調査結果
 ※5 25年度アンケート調査結果
 ※6 23年度アンケート調査結果

No.	目標項目	指 標	21年度 (実績)	26年度 (目標値)	26年度 (実績)	達成状況	達成状況に関する 評価・分析
28	かごしま環境未来館環境学習推進事業	受講者数	3,116人/年度	3,500人/年度	※7 2,803人/年度	△	目標値を設定した時点から、講座数と各講座の定員の考え方を、館内の講座数を減らし館外の事業を増やしていくという方針に変更したため。
29	青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール	実施回数	683回/年度	650回/年度	1,098回/年度	◎	
30	防犯団体補助事業	パトロール回数	1,979回/年度	2,300回/年度	4,351回/年度	◎	
31	幹線道路整備計画	整備延長	59km	72km	69km	○	一部整備予定箇所において用地交渉等が困難となり、整備できなかったこと等により目標は達成できなかったが、指標の向上が図られた。
32	都市公園の整備（新設）	開設か所数	3公園開設/年度	5公園開設/年度	12公園開設/年度	◎	
33	子育て世帯向け市営住宅支援事業	募集戸数	120戸/年度	100戸/年度	100戸/年度	◎	
34	市公共施設への授乳室等の設置	設置施設数	78施設	103施設	111施設	◎	
35	にこにこ子育て応援隊支援事業	職場のパパママ応援隊参加事業者数	19事業者	33事業者	29事業者	○	県でも類似事業を実施しているため、目標は達成できなかったが、指標の向上が図られた。
36	安心安全教育指導員設置事業 (交通安全教室の実施回数)	実施回数	249回/年度	230回/年度	283回/年度	◎	
37	安心安全教育指導員設置事業 (防犯教室の実施回数)	実施回数	146回/年度	150回/年度	224回/年度	◎	
38	児童虐待に関する関係機関への研修	実施回数	—	10回/年度	18回/年度	◎	
39	母子家庭等就業支援講習会の開催	延べ受講者数	1,424人/年度	1,400人/年度	498人/年度	△	既に受講済みの者の増加やハローワークの就労施策の充実が要因と考えられる。
40	障害児保育	在園数	41か所	103か所	80か所	○	障害児については全園受入れられる体制は整っているが、対象者が少なかったため目標は達成できなかったが、指標の向上が図られた。
41	障害児通所等支援事業	実施か所数 延べ利用回数	13か所 30,461回/年度	14か所 31,102回/年度	78か所 221,316回/年度	◎	
42	すくすく親子教室	開催回数	※8 63回/年度	96回/年度	※8 100回/年度	◎	
43	特別支援教育体制推進事業	小・中学校における「個別の指導計画」作成校数の割合	小学校：92.3% 中学校：84.6%	小学校：100% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：100%	◎	
44	母子生活支援施設での自立支援 (社会復帰促進事業)	実施回数	29回/年度	48回/年度	57回/年度	◎	

※7 26年度からリサイクル工房講座を含む

※8 わくわく親子教室を含む

「第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン」における主な施策の実施状況

基本的施策：(1) 地域における子育て支援

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
① 地域における子育て支援サービスの推進			
ア 居宅における子どもの養育支援			
③ファミリー・サポート・センター事業	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサプリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施した。 会員数 :3,168人 活動回数:5,677回	12,312	子育て支援推進課
①新生児・妊産婦訪問指導事業	(1)開業助産師による訪問指導 妊産婦 実3,503人,延3,826人 新生児 実3,505人,延3,827人 (2)保健所職員による訪問指導 妊産婦 実1,483人,延1,877人 未熟児 実413人,延545人 新生児 実286人,延299人 乳幼児 実1,610人,延2,140人	16,789 (事業全体額)	母子保健課
③こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行った。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) ・訪問件数 実1,384件 延1,422件	5,637 (事業全体額)	母子保健課
④育児支援家庭訪問事業	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を実施。 ・訪問実家庭数 482件 ・延べ訪問件数 1,333件	5,426	こども福祉課
イ 施設における子どもの養育支援			
③(拡)放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全育成の向上を図るため、97か所の児童クラブの運営を実施。 1 平川小校区に新規、吉野、吉野東、向陽、春山、福平小校区に第二、中山小校区に第四の児童クラブを開設。 2 障害児を1人以上受入れているクラブに委託料を加算。	578,548	子育て支援推進課 谷山福祉課
①社会福祉法人等設置の児童クラブへの補助	(1)児童クラブ未設置校区等において、放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等に対し、運営費の一部助成を行う。 補助対象経費:指導員人件費及び施設賠償責任保険料 補助率:1/2 法人等数:9法人 (2)本市が運営委員会等に委託して実施する児童クラブの保護者負担金の減免と障害児受入に対する同様の補助加算制度により、法人等が保護者から減額した保護者負担金分と障害児受入補助加算分を本市が法人等に補助金として交付した。 (加算人数・加算額) 保護者負担金減免分 3,323,625円 障害児受入加算分 1法人 339,000円	16,693	子育て支援推進課
③子育て短期支援事業	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施する。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用予定日数:677日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用予定日数:4日	4,512	子育て支援推進課 谷山福祉課
④病児・病後児保育事業(乳幼児健康支援一時預かり事業)	保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設で預かり、保育を行った。 実施施設:7か所 年間利用延べ人数 7,335人	100,751	保育課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㊦保育所での特定保育	特定保育事業 保護者のパート就労等により月64時間以上家庭での保育が困難となる児童を、週2～3日、又は午前のみ、午後のみ等の必要な日時について保育する保育所に対し、必要な経費を補助した。 補助対象保育所:32か所	59,697	保育課
㊧保育所での一時預かり	一時預かり事業 専業主婦家庭等において、保護者の疾病・出産、冠婚葬祭等により、緊急・一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所で預った。 実施保育所:55か所	50,014	保育課
㊨すこやか子育て交流館における一時預かり	乳幼児を持つ保護者のリフレッシュ等を図ることを目的に、すこやか子育て交流館の託児ルームにおいて、乳幼児の一時預かりを実施した。 利用者数:2,643人	83,281 (事業全体額)	子育て支援推進課
㊩幼稚園での預かり保育	市立幼稚園(1園:桜峰)において、臨時職員を配置し預かり保育を実施した。 臨時職員(1名)賃金 1,013千円×1名 ○平日 14:00～17:00 (時給)930円×4時間×220日 =818,400円 ○長期休業中 8:30～17:00 (日給)7210円×12日 =86,520円	905	教育委員会総務課

ウ 地域子育て支援拠点における相談対応及び情報の提供

㊰(終)すこやか子育て交流館の整備	—	—	子育て支援推進課
㊱すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営した。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進めた。 来館者数:137,774人	83,281 (事業全体額)	子育て支援推進課
㊲すこやか子育て交流館における相談の実施	すこやか子育て交流館において、定期的に専門相談や相談会を実施するとともに、随時、施設利用者や電話等による相談に応じた。 相談件数:1,648件	83,281 (事業全体額)	子育て支援推進課
㊳親子つどいの広場運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場(なかまっち・たにっこりん・なかよしの)」を運営した。 ※なかよしのは26年7月1日開館 ・来館者数:124,993人(3館合計) ・相談件数:1,726件(3館合計)	105,041	子育て支援推進課
㊴(拡)親子つどいの広場整備事業	親子つどいの広場の整備を行った。 ○北部親子つどいの広場 ・建設工事 ・供用開始(26年7月1日) ○西部親子つどいの広場(仮称) ・基本・実施設計(~27年度)	138,837	子育て支援推進課
㊵地域子育て支援センター事業	保育所に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行った。 実施保育所:11か所	69,398	子育て支援推進課

エ 地域の子どもの養育に関する情報の提供及び助言

㊶ファミリー・サポート・センター事業(再掲)	(1)ー①ーアー②の再掲	同左	子育て支援推進課
------------------------	--------------	----	----------

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㉑ 育児支援事業(自主グループ育成と支援)	各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援した。 ・保健センター 147回 ・地域公民館・福祉館 28回	5,114 (事業全体額)	母子保健課
㉒ (拡) 子どもすこやか安心ねっと事業(乳幼児相談窓口)	育児相談や保健福祉サービス等の相談、情報提供を行った。	27,540 (事業全体額)	母子保健課
㉓ 育児支援事業(育児相談)	保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援した。 ・保健センター 120回 延5,825人 ・地域公民館・福祉館 74回 延2,381人	5,114 (事業全体額)	母子保健課
㉔ (終) 育児支援事業(子育て講演会)	24年度の行政評価により廃止 類似のセミナーなどがすこやか子育て交流館等の子育て支援施設で開催される機会が増えてきていることから。	—	母子保健課
㉕ 保育所、幼稚園での育児相談	(a) 保育所 保育所における地域子育て支援センター事業や保育所独自に、子育て世帯等の育児相談に応じた。 相談件数:1,112件(地域子育て支援センター事業)	69,398 (事業全体額)	子育て支援推進課 保育課
	(b) 幼稚園 指導の困難な幼児や障害のある幼児の教育相談及び子育てに係る相談員への謝金を補助した。	5,670	保育課
㉖ 保育所、幼稚園での子育てに関する情報の提供及び助言	(a) 保育所 地域子育て支援センター事業での保育サービスに関する情報提供や、園たより、掲示板等による情報提供を行った。 広報紙発行件数:133件	69,398 (事業全体額)	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 育児相談を行う相談員への謝金の補助を行った。	5,670	保育課
㉗ 子育てガイド作成事業	主に就学前児童のいる保護者が、安心して子どもを育てられるように、福祉、保健、教育関係など本市の子育て支援に関する施策を掲載した冊子「子育てガイド」を作成し、配布することで、広く市民に情報を提供する。 作成冊数:13,000冊	46	子育て支援推進課

② 保育サービスの推進

ア 要保育児童数に見合った受け入れ体制の確保

㉘ (拡) 保育計画に基づく待機児童解消策の推進	保育所の待機児童を解消するため、第二次かごしま市保育計画に基づき、安心こども基金等の補助制度を活用し、認可保育所等の整備を実施した。 (平成26年度予算での対応分) 増築・分園及び幼保連携型認定こども園の整備…912人定員増	1,094,081	保育課
㉙ (拡) 保育コーディネーターの配置	保育を必要としている保護者の相談に応じ、保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを適切に結びつけ、よりきめ細やかな対応を行う保育コーディネーターを配置した。 4月2名増 保育課3人 谷山福祉部福祉課2人	11,296	保育課

イ 多様な保育サービスの展開

㉚ 保育所での乳児保育	全ての保育所で、乳児保育を実施した。 実施施設:114か所 入所児童数:1,319人	—	保育課
㉛ 保育所での延長保育	延長保育促進事業 11時間開所の後に、1時間以上延長して保育を実施した。 実施保育所:117か所 (1時間延長)104か所 (2時間延長)12か所 (4時間延長)1か所	598,230	保育課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
③ 保育所での休日保育	休日保育事業 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、保育所において休日保育を実施した。 実施保育所:17か所	13,598	保育課
④ 保育所での障害児保育	(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:25か所 38人 (軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:28か所 61人 (障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児を含め障害児を4人以上受け入れている保育所に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実に図った。 補助対象保育所:6か所 (療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児保育の対象とならない療育支援児を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:63か所 211人	98,613	保育課
⑥ へき地保育所設置事業	交通条件及び自然的、経済的、文化的等諸条件に恵まれない、へき地における保育を要する児童に対して、必要な保護を行い、これらの児童の福祉の推進を図った。	4,307	保育課
⑦ 保育所地域活動事業	異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助した。 補助対象保育所:80か所	15,657	保育課
⑧ 幼稚園での預かり保育(再掲)	(1) -①-イ-⑥の再掲	同左	教育委員会総務課
⑩ 保育所、幼稚園での幼児保育(教育)相談	(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童の状況の観察(検査)や、保育士や保護者に対する講話及び相談役をってもらうことにより幼児保育の充実を図る。 補助対象保育所:64か所	5,674	保育課
	(b) 幼稚園 幼児保育(教育)相談を行い、保護者への助言ができた。相談員への謝金の補助を行った。	35	学校教育課
ウ 保育士・幼稚園教諭等の研修の推進			
③ 保育園協会への研修費補助	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助する。 研修会(協会主催)の実施 県内外での研修への派遣	21,075	保育課
④ 市幼稚園協会への研修費補助	私立幼稚園の教職員数に応じて、研修費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	17,461	保育課
⑤ 保育所保育士、幼稚園教諭の研修	各保育所からの研修申込をとりまとめて日本保育協会等の実施団体へ推薦した。	—	保育課
	(b) 幼稚園 幼稚園教諭・保育士を対象にした公私立幼稚園保育研修会を実施した。 参加者:71人	37	学校教育課

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
	④保育園への研修費補助	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費を補助した。 補助対象保育所:14か所	2,094	保育課
エ 認可外保育施設への支援				
	③認可外保育施設助成事業	認可外保育施設に入所している児童の安全と健全な育成のために運営費等の助成を行う。また、健康診断補助金の交付基準月を6月から10月に変更し、児童の福祉の増進と健全な育成を図った。	51,778	保育課
	⑥指導監督の実施	認可外保育施設に対し、指導監督基準に基づき児童の処遇等の保育内容、保育従事者数、施設整備等について実施した。基準を満たしている施設に対しては証明書を交付した。	—	保育課
	⑦認可外保育施設保育士資格取得支援補助事業	認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない保育従事者の保育士資格取得を支援することで、保育士の人材確保を図り、子どもを安心して育てることができる環境を整備した。	67	保育課
③ 子育て支援のネットワークによる情報発信、支援				
	④(終)すこやか子育て交流館の整備(再掲)	(1)－①－ウ－④の再掲	同左	子育て支援推進課
	⑤すこやか子育て交流館管理運営等事業	(1)－①－ウ－⑤の再掲	同左	子育て支援推進課
	⑥すこやか子育て交流館におけるネットワークの構築及び情報の収集、発信	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進した。 ・子育て支援ネットワーク会議の運営 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用	1,316	子育て支援推進課
	⑦親子つどいの広場運営事業(再掲)	(1)－①－ウ－⑦の再掲	同左	子育て支援推進課
	⑧地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)－①－ウ－⑧の再掲	同左	子育て支援推進課
	⑨育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)－①－エ－⑨の再掲	同左	母子保健課
	⑩母親クラブ育成・支援事業	母親クラブに対して、活動費の補助を行った。(22クラブ)	3,664	子育て支援推進課
	⑪ふれあい子育てサロン事業への協力	子育てサロン立ち上げに係るプログラムの作成及び開設に向けての支援を行うとともにサロンでの健康教育を行った。	—	母子保健課
	⑫にこにこ子育て応援隊支援事業	様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、それらの活動に関する情報発信を行った。 ・地域みんなで応援隊 61団体 ・職場のパパママ応援隊 29団体 ・お出かけラク!トク!応援隊 677団体 ・かごしま子育て支援パスポート配布世帯 56,342帯	6	子育て支援推進課
④ 子どもの健全育成				
	⑬児童健全育成研修事業	・遊びのリーダー養成研修会 子ども達に自然の中で遊ぶ楽しさや仲間づくり等を体験させることにより、地域での遊びのリーダーを養成する。 実施日 :26. 8.19実施 参加者数:155人	293	子育て支援推進課

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
⑥心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議	・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議の開催 ・明るく楽しい学校づくり市民大会 期日:平成26年10月18日(土) 場所:市民文化ホール 参加者:990人	950	青少年課	
㉔(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)ー①ーイー㉔の再掲	同左	子育て支援推進課 谷山福祉課	
④新・郷中教育推進事業	放課後子ども教室を10校に開設 松原小、城南小、宮川小、武岡小、伊敷小、川上小、星峯西小、西陵小、宇宿小、春山小	20,011	青少年課	
㉔あいご会の活動支援	鹿児島市あいご会連合会補助金 ・会員、役員研修 ・研究公開(2ブロック実施) ・あいご誌、あいご新聞各1回作成 (あいご誌7,000部、新聞150,000部)	3,000	青少年課	
①錦江湾わくわく親子クルージング事業	子育て家庭の親と子どもを対象に、桜島フェリーによるクルージングを実施した。 開催日:H26.9.21(日) 参加世帯数:109世帯 参加者数:393名	1,721	子育て支援推進課	
⑤ 公共施設の余裕空間の活用				
③余裕教室の児童クラブ、放課後子ども教室等への利用促進	鴨池第二、明和第二の計2クラブについて、余裕教室を活用した整備を行った。	20,667	子育て支援推進課	
	余裕教室の地域での活用を推進するため、推進校を指定し、地域有識者等による推進委員会を設置し、運営の方策等について検討することができた。	134	学校教育課	
⑥保育所、幼稚園の園庭、園舎の活用	(a) 保育所 各保育所において親子ふれあいの集いを実施し、保育所の園庭開放を行った。	—	保育課	
	(b) 幼稚園 未就園児親子登園において、幼稚園の園庭・園舎を開放した。	—	保育課	
㉔子育てほっとクラブ事業	事業廃止	—	子育て支援推進課	
⑥ 児童センター等の活用				
③児童センター運営事業	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営した。 利用者数:53,117人	43,973	子育て支援推進課	
⑥児童ルーム等の運営	・児童ルーム(37館) 図書や遊具等を備え、子供たちに健全な遊び場を提供するとともに、あいご会、こども会、母親クラブ等の活動の場を提供した。 また、新たに城西福祉館に児童ルームを整備した。	346,169 (事業全体額)	地域福祉課	
⑦ 町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携				
③みんなで参加わがまちづくり支援事業	地域住民の親睦・相互扶助・福祉など、あらゆる面において大きな役割を果たしている町内会の活動に対する支援を強化し、コミュニティ活動の活性化及び地域の連帯強化を促進する。 申請件数 544件	25,972	地域振興課	
⑥あいご会の活動支援(再掲)	(1)ー④ー㉔の再掲	同左	青少年課	
㉔地域ふれあい交流助成事業	高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 316件	12,257	長寿支援課	

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
④地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築 地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組んだ。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進した。 	31,983 (事業全体額)	地域福祉課	
⑤市社会福祉協議会補助事業	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い地域福祉の推進を図った。	201,761	地域福祉課	
①ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	母子保健課	
⑤(終)子育て支援団体活動支援事業	—	—	子育て支援推進課	
⑧ 民生委員・児童委員との協働				
④要保護児童対策地域協議会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議の開催 6月2日 ・実務者会議の開催 各保健センターごとに1回ずつ(5回) ・個別ケース検討会議 304回 ・子ども相談連絡部会の開催 意見交換会 8月20日 研修会 11月7日、3月23日 ・関係機関職員研修 18回 	1,268 (事業全体額)	こども福祉課	
⑥小地域ネットワーク活動等の支援(再掲) ★当該項目は、(7)「町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携」へ移動	(1)－⑦－④の再掲	同左	地域福祉課	
⑤民生委員・児童委員研修会	<p>援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年1回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回 	1,037	地域福祉課	
④民生委員・児童委員活動促進事業	<p>民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金 	181,821	地域福祉課	
⑤児童健全育成研修事業(再掲)	(1)－④－③の再掲	同左	子育て支援推進課	
⑨ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進				
④母親クラブ育成・支援事業(再掲)	(1)－③－⑤の再掲	同左	子育て支援推進課	
⑥にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	子育て支援推進課	
⑤市社会福祉協議会補助事業(再掲)	(2)－⑦－⑥の再掲	同左	地域福祉課	
④(終)福祉ふれあいフェスティバル	—	—	地域福祉課	

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
④(新)わくわく福祉交流フェア		こども、高齢者、障害者、ボランティアなどをはじめ、多くの市民や福祉施設、関係団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、福祉交流やボランティア活動を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催した。 日時:平成26年11月9日(日) 場所:中央公園及びその周辺	8,330	地域福祉課
⑤子育てサポーター養成事業		市民が自らの経験等を活かして子育てを支援することができるよう「子育てサポーター」を養成するための講座を開催し、様々な子育て支援を行う人材を育成した。 ・講座修了者 28人 ・子育てサポーター登録者 28人	1,183	子育て支援推進課
①託児サポーターの養成及び託児活動の支援		託児サポーター養成講座の実施(年1回) 託児サポーター 42人登録 サンエールかごしまにおける託児サービスの実施 託児数 2,466人	9,921 (事業全体額)	男女共同参画推進課
⑥ボランティアの育成に関する講座		子育て支援ボランティアの養成は、りぼん館で同様の講座を開いているため、平成26年度廃止し、新たに介護講座を実施する。	—	生涯学習課

基本的施策：(2) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進

主な施策				所管課
① 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保				
ア 母親の視点から見て満足できる妊娠・出産の普及				
③妊婦健康診査・健康相談事業		母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行った。 ・公費負担回数: 14回 ・妊婦健康診査: 70,091件 ・妊産婦健康相談: 5,995人 ・開催回数 207回 北部保健センター: 12回 東部保健センター: 24回 西部保健センター: 23回 中央保健センター: 46回 南部保健センター: 42回 5保健福祉課: 60回	540,400 (事業全体額)	母子保健課
①母親・父親になるための準備教室		母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行った。 ・開設回数: 12回 ・実施日数: 36日 ・実人員 357人 延人員 704人	540,400 (事業全体額)	母子保健課
イ 妊娠・出産の安全性の確保				
②妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－②の再掲		同左	母子保健課
①妊婦への禁煙の指導		母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行った。	540,400 (事業全体額)	母子保健課
③妊娠高血圧症候群等療養援護事業		妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、心疾患等の合併症をもち、入院して治療の必要のある妊産婦に対して療養援護費を支給した。 ・件数: 3件	74,297 (事業全体額)	母子保健課
④新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－④の再掲		同左	母子保健課
⑤こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－⑤の再掲		同左	母子保健課
①母子栄養強化事業		妊産婦、栄養強化を必要とする乳児、多胎児に対してミルクの支給を行った。 ・対象者: 128人	5,114 (事業全体額)	母子保健課
⑧受胎調節実地指導		受胎調節実地指導を開業助産師に委託し行った。 ・対象者: 0人	16,789 (事業全体額)	母子保健課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
①乳幼児健康診査事業	心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行った。 ・乳幼児 15,384人 ・1歳6か月児健康診査 5,544人 ・3歳児健康診査 5,653人 ・乳幼児健診(予約制) 155人	115,898 (事業全体額)	母子保健課
ウ 妊婦にやさしい環境づくり			
②母性健康管理指導事項連絡カードの普及	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行った。	—	母子保健課
③受動喫煙防止対策の推進 * (終)かごしま市民健康55プラン推進事業 * (新)健康増進計画推進事業	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進する。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進する。 ・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布(10,000部) ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付(飲食店送付見込み 525件) ・健康ニュースの発行(年3回)各25,000部(公園や通学路での受動喫煙防止対策の周知・広報) ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載)	2,198 (総事業費)	健康総務課
④マタニティマークの普及啓発	平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布した。 ・市電広告期間 平成26年12月1日～12月30日 ・手提げ袋: 5,995枚	540,400 (事業全体額)	母子保健課
⑤パーキングパーミット制度の普及	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行った。	—	障害福祉課
⑥ファミリー・サポート・センターでの家事援助の実施	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施した。 活動回数:232回	12,312 (事業全体額)	子育て支援推進課
エ 産後の心の支援			
①新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	母子保健課
②こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－③の再掲	同左	母子保健課
③妊娠・出産・産後の心の支援等の実施	産後うつ病等予防のための母親への心の支援のために、個別相談等を実施した。	16,789 (事業全体額)	母子保健課
④妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－①の再掲	同左	母子保健課
⑤母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)－①－ア－②の再掲	同左	母子保健課
⑥産後ケア事業	産後の身体の回復や育児等に不安を持つ産婦を対象に、助産所への入所による保健指導を行った。 ・実人員 58人 ・延日数 493日	5,319 (事業全体額)	母子保健課
② 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減			
ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援			
(ア) きめ細やかな相談と育児に関する情報提供の実施			
①妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－①の再掲	同左	母子保健課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㉑ 新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)-①-ア-㉑の再掲	同左	母子保健課
㉒ こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)-①-ア-㉒の再掲	同左	母子保健課
㉓ 育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)-①-ア-㉓の再掲	同左	こども福祉課
㉔ 育児教室	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催した。 ・開催回数 14回 北部保健センター 年2回 東部保健センター 年2回 西部保健センター 年2回 中央保健センター 年3回 南部保健センター 年3回 松元保健福祉課 年2回 ・実人員 575人	912 (事業全体額)	母子保健課
㉕ 子育て支援セミナー	パパ大好き♥泣く子も笑うハッピースマイルセミナー(年1回) 受講者数 23人	9,921 (事業全体額)	男女共同参画推進課
㉖ (拡)子どもすこやか安心ねっと事業	発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行った。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室72回 ・わくわく親子教室:28回 ・総合発達相談会:13回 ・学習会:2回 ・親子ひだまり発達相談:60回 ・訪問による個別支援:54回 ・るんるんクラブ21回	27,540 (事業全体額)	母子保健課
㉗ 育児支援事業(育児相談、子育て講演会)(再掲)	(1)-①-エ-㉗の再掲 (1)-①-エ-㉘の再掲	同左	母子保健課
(イ) 仲間づくりの視点を取り入れた健康診査・教育の実施			
㉙ 妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)-①-ア-㉙の再掲	同左	母子保健課
㉚ 乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)-①-イ-㉚の再掲	同左	母子保健課
㉛ 子どもすこやか安心ねっと事業(学習会)	子どもの発達状況や親の育児の課題に対して、親同士の意見交換や学習の場を持ち、親の育児不安の軽減を図るとともに子どもの発達支援を行った。 ・学習会 2回	27,540 (事業全体額)	母子保健課
㉜ 育児支援事業(育児相談、子育て講演会)(再掲)	(1)-①-エ-㉜の再掲	同左	母子保健課
㉝ 育児教室(再掲)	(2)-②-ア-(ア)-㉝の再掲	同左	母子保健課
(ウ) 同じ課題を持つ親への支援			
㉞ 子どもすこやか安心ねっと事業(総合発達相談会、学習会)	医師、言語聴覚士、心理発達相談員などの専門家による総合発達相談会を開催した。 ・開催回数 13回 (2)-②-ア-(ア)-㉞の再掲 (2)-②-ア-(イ)-㉞の再掲	27,540 (事業全体額)	母子保健課
㉟ 育児支援事業(自主グループ育成と支援、子育て講演会)(再掲)	(1)-①-エ-㉟の再掲	同左	母子保健課
(エ) 父親が参加しやすい「健康教室」の実施			
㊱ 母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)-①-ア-㊱の再掲	同左	母子保健課
㊲ 育児教室(再掲)	(2)-②-ア-(ア)-㊲の再掲	同左	母子保健課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
イ 温かい見守りのできる環境づくり			
(ア) 医療、保健、福祉、地域との連携			
③子どもすこやか安心ねっと事業(事業調整会議)	子どもすこやか安心ねっと事業の関係者による連絡会議を行った。 ・開催回数 2回	27,540 (事業全体額)	母子保健課
(イ) 地域における育児支援の推進			
③ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	母子保健課
③育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)－①－エ－⑥の再掲	同左	母子保健課
③親子つどいの広場運営事業(再掲)	(1)－①－ウ－④の再掲	同左	子育て支援推進課
③にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	子育て支援推進課
③子育てサポーター養成事業(再掲)	(1)－⑨－⑥の再掲	同左	子育て支援推進課
(ウ) 母子保健にかかわる関係者の研修会の実施			
③開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会	研修会及び連絡会を開催した。 ・開催回数 1回	16,789 (事業全体額)	母子保健課
③訪問指導員研修会	研修会及び連絡会を開催した。 ・開催回数 1回	16,789 (事業全体額)	母子保健課
③母子保健推進員研修会	役員研修会を開催した。 ・開催回数 2回	5,114 (事業全体額)	母子保健課
③ 食育の推進			
③妊産婦や乳幼児の栄養指導、栄養相談	【個別相談】 3,938人 妊産婦 613人 乳児 1,603人 1歳6か月児 573人 3歳児 444人 その他 705人 【集団指導】 539回 17,369人	737	保健予防課
③保育所・幼稚園における食に関する指導の実施	(a)保育園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践する。また、食育指導の充実を図るために研修会を開催するとともに資料等を提供した。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催回数 年1回 ・私立保育園栄養士研修会開催回数 年1回	116	保育課
	(b)幼稚園 園児に対しては、指導を継続する。また教職員や保護者等を中心に食に関する指導資料を提供するなど、食育に関する指導の充実を図る。	—	学校教育課
③学校における食に関する指導の実施	児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施した。 また、食に関する指導研究協力校(西田小学校)の実践研究を研究誌にまとめるとともに、講師派遣の希望校へは市栄養士を派遣した。 さらに、食に関する指導の一層の充実を図るために、資料等を学校へ適切に提供した。	33	保健体育課

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
	④「早寝早起き朝ごはん運動」の推進	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進した。	—	保健体育課
	⑥かごしま環境未来館環境学習推進事業 26年度から 環境協働・連携促進事業	市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の環境未来館講座を実施する。 また、地域における環境学習や環境保全活動に館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図った。 (実績)講座数:160講座 (実績)受講者数:2,803人 (実績)講師派遣件数:6件 (26年度から 環境協働・連携促進事業)	126,120 (事業全体額)	環境政策課 (26年度までは環境協働課)
④ 思春期の保健対策の強化と健康教育の促進				
ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備				
(ア) 生と性(命の大切さ、妊娠出産のしくみ、避妊、性感染症)の教育の推進				
	③性教育推進事業	性に関する今日的問題に対応し、学校での性教育を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (実施校数) 小学校40校、中学校17校、高等学校3校	864	保健体育課
	①学校における性教育・エイズ教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 (実施校数) 小学校78校 中学校39校 高等学校3校	—	保健体育課
	③講師の派遣	小中高校生や保護者等を対象に思春期保健に関する指導を行った。	—	母子保健課
(イ) 健康な生活習慣が身につくための情報の提供				
	③学校における飲酒・喫煙・薬物乱用防止教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施した。 (実施校数) 小学校54校 中学校39校 高等学校3校	—	保健体育課
イ 思春期相談の推進				
	③性感染症予防と早期発見の啓発	性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行った。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	3,604 (事業全体額)	保健予防課
		管理職研修会や養護教諭研修会等において、指導計画に沿った保健学習の継続的な実施について指導し、正しい知識の深化を図った。	14	保健体育課
	①エイズ、性感染症の検査や相談	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施した。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月1日・11月30日(休日) ・相談:保健予防課及び5保健センターで随時受け付けた。(電話又は来所)	3,604 (事業全体額)	保健予防課
	③思春期特有の心の問題や健康に関する相談	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、性に関する指導の充実を図るとともに、相談がしやすい環境を整える等組織的な体制づくりを行った。	—	保健体育課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
ウ 市民や関係機関への情報の提供と協力体制の構築			
②エイズ・性感染症予防の市民への情報提供	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行った。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	3,604 (事業全体額)	保健予防課
⑥HIV性感染症予防研修会	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施した。 ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させた。	3,604 (事業全体額)	保健予防課
③市学校保健フォーラム	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深めた。 参加者 472人	100	保健体育課
⑤ 小児保健医療の推進			
ア 小児保健医療水準の向上			
(ア) 小児保健医療体制の整備			
②救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営及び移転建設の取組	県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入した。また、出生前から小児期までの一貫した高度な医療を提供し、成育の支援を行うために産科、新生児科、小児科、小児外科を統合、発展させた成育医療センターを備える新病院の建設が平成27年3月に竣工した。	12,234,205 (うち、11,880,651は26年度における新病院全体の建設事業費)	市立病院経営管理課・ 市立病院総務課
⑥夜間急病センターの運営	夜間における急病患者に医療を提供した。 ・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時 (休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時 (休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制 ※受診者数…21,329人 うち小児科受診者数…9,881人	335,120	保健総務課
③(終)新生児専用ドクターカーの更新	—	—	市立病院総務課
④乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)－①－イ－⑥の再掲	同左	母子保健課
③新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	母子保健課
①こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－③の再掲	同左	母子保健課
⑤健康診査従事者の資質向上のための研修会の開催	保健センター職員等の研修会を開催した。 開催回数 2回	27,540 (事業全体額)	母子保健課
(イ) 医療費負担の軽減			
②こども医療費助成事業	小学6年生までのこどもの保険診療による医療費の一部を助成した。 ・助成件数 298,104件	1,178,197	こども福祉課
⑥未熟児養育医療事業	未熟児に対し必要な医療費の一部を給付した。 ・実人員 222人	74,297 (事業全体額)	母子保健課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㉔ 自立支援医療費(育成)支給事業	身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図った。 給付人員 491人	39,673 (事業全体額)	母子保健課
イ 乳幼児突然死症候群(SIDS)予防対策の推進			
㉔ 乳幼児突然死症候群予防の啓発	SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行った。	540,400 (事業全体額) 115,898 (事業全体額) 912 (事業全体額) 5,114 (事業全体額)	母子保健課
㉔ 分煙対策の推進 (受動喫煙防止対策の推進)(再掲)	(2)-①-ウ-㉔の再掲	同左	健康総務課
㉔ 妊婦への禁煙の指導(再掲)	(2)-①-イ-㉔の再掲	同左	母子保健課
ウ 予防接種推進への取組			
㉔(拡) 予防接種事業の推進	各種の予防接種を行った。 ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・4種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ) ・3種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風) ・2種混合(ジフテリア、破傷風) ・日本脳炎・麻疹・風しん ・麻疹及び風しん(混合) ・BCG ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・子宮頸がん ・水痘	1,585,570 (事業全体額)	保健予防課
㉔ 予防接種に関する情報の提供	委託医療機関におけるポスター掲示、就学前の幼児に対する学校へのチラシ配布、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行った。	1,585,570 (事業全体額)	保健予防課
エ 不慮の事故防止対策への取組			
㉔ 小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行った。	540,400 (事業全体額) 115,898 (事業全体額) 912 (事業全体額) 5,114 (事業全体額)	母子保健課
オ 歯科保健の充実			
㉔ 乳幼児健康診査事業(歯科健診)	1歳6か月・3歳児健診において歯科健診及び保健指導を行った。 ・受診者数 1歳6か月児 5,538人 3歳児 5,648人	115,898 (事業全体額)	母子保健課 (保健予防課)
㉔ 24) 幼児むし歯予防事業 25) 乳幼児歯の健康づくり事業 (25年度から(2)-⑤-オ-㉔と統合)	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行った。 ・受診者数 1歳児 4,024人 2歳児 4,047人 2歳6か月児 3,845人 就学前 3,639人	34,439	保健予防課
㉔ 24) 就学前歯の健康づくり事業 25) 乳幼児歯の健康づくり事業 (25年度から(2)-⑤-オ-㉔と統合)			
㉔ 育児相談における歯科相談と歯みがき指導	地域の育児相談において、歯科相談、歯みがき指導を行った。 ・受診者数 延 2,065人	5,114 (事業全体額)	母子保健課 (保健予防課)
㉔ 妊婦健康診査・健康相談事業(歯科健診)	母子健康手帳交付時に歯科健診を行った。 ・受診者数 5,240人	540,400 (事業全体額)	母子保健課 (保健予防課)

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
⑥ 慢性疾患を持つ子どもの保護者への支援			
ア 個別支援の推進			
③関係機関と連携した相談会の開催	小児慢性特定疾患対策協議会で協議を行った。また、保護者を対象とした学習会を実施した。	167,067 (事業全体額)	母子保健課
イ 保護者の医療費負担の軽減			
④小児慢性特定疾患治療研究事業	患者の医療費負担軽減のため医療費の給付を行った。 ・実人員 1,441人 ※新・旧制度の重複した給付者含む	167,067 (事業全体額)	母子保健課
⑦ 不妊治療対策の推進			
③不妊に悩む方への特定治療支援事業	体外受精及び顕微授精を行った夫婦に対して費用の一部を助成した。 ・支給件数 829件	111,829 (事業全体額)	母子保健課
④不妊治療に関する情報の提供と相談	不妊に悩む方への特定治療支援事業の内容について、市民のひろば、ホームページで広報に努めた。	111,829 (事業全体額)	母子保健課

基本的施策：(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

主な施策			所管課
① 次世代の親の育成			
③幼稚園における未就園児の親子登園	市立幼稚園では、未就園児の親子登園を随時実施し、園児と交流した。	—	学校教育課
④保育所における子育て広場	(1)－①－ウ－fの再掲	同左	子育て支援推進課
⑤保育所地域活動事業(再掲)	(1)－②－イ－fの再掲	同左	保育課
② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備			
ア 確かな学力の育成			
③ティーム・ティーチング、少人数指導、習熟の程度に応じた指導などの指導方法改善の取組	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やティームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組んだ。	—	学校教育課
④個性あふれる学校づくり推進事業	のべ1,057人の講師を招き、総合的な学習の時間等において体験活動やキャリア教育を充実させ、特色ある教育活動を実施することにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力の育成を図った。	—	学校教育課
⑤学校コンピュータ活用推進事業	・新たな教育用ネットワーク回線を敷設した。 ・教員が作成した教材1,154本やモデル校の授業動画を配信した。 ・ICT支援員による校内研修及び授業支援、夏季休業中のICT講座(15回)を実施した。	—	学校教育課
⑥小学校における英会話活動の推進	56名の英会話活動協力員を各小学校に、1～4年生では年間3時間、5・6年生では年間15時間派遣した。	—	学校教育課
⑦学力検査の実施	結果の分析を基に、指導改善を行うために、全小学6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学3年生に5教科(国、社、数、理、英)の学力検査を実施した。	—	学校教育課
イ 豊かな心の育成			
③教育相談の充実事業	面接や電話による教育相談室での教育相談やスクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行った。	50,052	青少年課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
⑥スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを活用し、様々な課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図った。	7,693	青少年課
⑦不登校児童生徒支援事業	適応指導教室を市内5か所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じる。また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施した。	27,476	青少年課
⑧道徳教育研究会	道徳の時間の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を図ることができた。 ・会場 伊敷中学校	—	学校教育課
⑨こころの言葉コンクール	中学生応募数14,905通、保護者応募数1,340通の中から優秀作品を選び、作品集を編集し、市内の全中学生や公民館等に配布した。	—	学校教育課
⑩鹿児島芸術鑑賞事業	地元芸術家による派遣公演を実施した(芸術家派遣プロジェクト)。 派遣校:小・中学校36校 中央の文化芸術団体による学校巡回公演を実施した(学校巡回芸術劇場)。 派遣校:小学校10校 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待した。 (児童数見込み)約6,100人 平成26年度に開催される市民文化ホールの自主文化事業のうち、国内外の優れた舞台芸術事業に鹿児島市内在住の小学4年生～中学3年生(保護者同伴)を無料招待した(子供のための舞台芸術鑑賞事業)。	16,281	文化振興課
⑪かごしまメルヘン館等における読み聞かせ等の実施	かごしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施した。 ・読み聞かせ 115回 ・音楽鑑賞 18回	587,921 (事業全体額)	文化振興課
⑫保育所、幼稚園における絵本の読み聞かせ活動の推進	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 入所児童の情操教育事業等に要する経費の一部を補助する。 補助対象保育所:100か所	14,573	保育課
	(b) 幼稚園 私立幼稚園の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	11,206	保育課
⑬読み聞かせ講師派遣事業	幼稚園や小学校等の要望に応じて、読み聞かせ講師を派遣し、子どもの読書活動を支援した。講師派遣回数:22回	72	図書館
ウ 健やかな体の育成			
⑭運動部活動活性化事業	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図った。 人員・回数:43人・年間1人39回	6,745	保健体育課
⑮体育実技講習会	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。 小・中・高等学校教員水泳指導法講習会 小学校体育実技講習会 中・高等学校体育実技講習会	45	保健体育課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㉔学校保健担当者研修会、養護教諭等研修会	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施した。 また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施した。 8月、学校保健担当者及び養護教諭に対して、研修会を実施した。	28	保健体育課
㉕定期健康診断の実施と事後指導の充実	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施した。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行った。	78,243	保健体育課
㉖スポーツ少年団の育成	ブロック別交歓交流大会(6,409人) ブロック別指導者・母集団研修会(1527人) 年末クリーン作戦(6690人) 初級ジュニアリーダー教室(67人)	1,900	保健体育課
㉗地域スポーツクラブの運営活性化	スポーツ教室開催(233回) 鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会の開催(3回) 県との合同研修会(1回) 鹿児島市地域スポーツクラブ対抗ソフトバレーボール交流大会(1回) 鹿児島市地域スポーツクラブ対抗グラウンド・ゴルフ交流大会(1回)	2,795	保健体育課
㉘市民生き生きスポ・レクフェスタ	市民生き生きスポ・レクフェスタ2014で、11種目(ドッジボール・フットサル等)の大会及び体験種目を実施。 開催日:平成26年11月22日・23日・24日 ※10月13日は台風の影響により中止	1,489	保健体育課
エ 信頼される学校づくり			
㉙教職員研修の充実	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を115回実施し、専門的知識や技能面の向上を図った。	7,925	学校教育課ほか
㉚学校評価の推進	すべての学校が評価結果を学校便りやホームページで公表した。	—	学校教育課
㉛幼稚園と小学校との連携の推進	小学校長・幼稚園長・教員を対象に、21ブロックで幼・小連携研修会を実施した。(指導主事の派遣率:H26は71%、H27目標値75%)	—	学校教育課
㉜保育所と小学校との連携の推進	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図った。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育園から小学校へ送付し連携を図った。	—	保育課
オ 幼児教育の推進			
㉝私立幼稚園協会に対する助成	市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	3,378	保育課
㉞市保育園協会に対する助成	市保育園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	4,816	保育課
㉟(拡)幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 9,515人	1,174,290	保育課
㊱多子世帯保育料等軽減事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 341人	8,488	保育課
㊲私立幼稚園施設・設備等助成事業	申請園数:9園 (整備の内訳) ・園舎の増改築等 5園 ・大型備品等の購入 5園	15,934	保育課

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
①(拡)児童福祉施設整備費等補助事業	保育所等の施設・設備を整備し、入所児童の安全の向上と保育環境の充実を図るとともに、待機児童解消のための施設整備を行った。 増築・分園及び幼保連携型認定こども園の整備…912人定員増	1,094,081	保育課	
②待機児童解消のための保育所施設整備費等補助事業	定員増を伴う新築・改築又は小規模の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、その経費の一部を補助することにより、待機児童解消のための定員増を促進する事業であるが、安心こども基金との併給を禁止しているため、平成26年度においては実施なし。	—	保育課	
③ 家庭や地域の教育力の向上				
ア 家庭教育への支援				
③家庭教育学級	小学校、中学校の117学級で、さまざまな学習活動が実施され、7,941人が参加した。	2,424	生涯学習課	
④明日の母親と父親のための家庭教育講座	市立病院と5つの保健センターで年4回実施され、439人の妊婦とその配偶者が参加して家庭教育について学習した。	270	生涯学習課	
⑤乳幼児期の家庭教育セミナー	36の幼稚園や保育園(所)において、保護者を対象に家庭教育セミナーが実施され、2,659人が参加した。	782	生涯学習課	
⑥家庭教育に関するプラザ講座の開設	平成26年度は ①の講座で15人、 ②は20人 ③は8人 ④は20人 合計63人が家庭教育に関するプラザ講座を受講した。	108	生涯学習課	
⑦家庭教育相談員の養成研修への派遣	生涯学習課、1地域公民館より、2名の社会教育指導員を県主催の「家庭教育支援員研修会」に派遣した。	5	生涯学習課	
⑧母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)－①－ア－⑥の再掲	同左	母子保健課	
⑨(追加)絵本ガイド配付	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、幼稚園等を通じて全4歳児に絵本ガイド(4～6歳児向け)を配付した。 配布数:6,720冊	234	図書館	
⑩(追加)親子読書教室や読み聞かせ講座の開催	読書の楽しさを知り、望ましい読書習慣の手立てや方法を探るとともに、親子の絆や心のふれあいを深めることができた。 ・家族ふれあい読み聞かせ教室(年1回)合計38人参加 ・楽しい親子読書教室(年2回)合計80人参加	72	図書館	
⑪(追加)読み聞かせ講師派遣事業(再掲)	(3)－②－イ－①の再掲	同左	図書館	
イ 地域の教育力の向上				
⑫父親セミナー	39の中学校で、父親セミナーが開設され、972人が参加した。	333	生涯学習課	
⑬少年自然の家事業	・夏も近づく親子で茶摘み 4/27 ・ファミリーキャンプで夏の思い出づくり 7/26～27 ・夏休み親子クラフト教室 8/10 ・アウトドアクッキングに挑戦しよう 9/14 ・自然の家がやってきたin鴨池公民館 11/22 ・クリスマスリースを作ろう 12/7 ・クリスマスミニツリーを作ろう 12/7 ・ミニ門松を作ろうⅠ 12/20 ・ミニ門松を作ろうⅡ 12/21 ・冬を楽しもう(凧作り・豚汁) 1/25 ・屋外でピザ焼きに挑戦しよう 2/1 ・春の寺山ハイキング 3/8	444	少年自然の家	

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
◎宮川野外活動センター管理運営事業	・親子陶芸教室4/5, 4/19 38家族107人参加 ・宮川親子フェスタ5/18 25家族96人参加 ・夏季利用団体指導者研修会7/6 14団体27人参加 ・親子1日サマーキャンプ7/12 15家族61人参加 ・秋を楽しむ親子のつどい11/8 16家族54人参加 ・親子しめなわづくり・もちつき大会11/23 16家族51人参加	5,504	青少年課
④市民体力づくり事業(親子ふれあい水泳教室)	親子ふれあい水泳教室を開催 (72組144人)	—	保健体育課
◎海洋性スポーツ事業	ジュニアヨット教室を開催(17人) シーカヤック体験講座を開催 (82組165人) ヨットとふれあう帆走体験を開催 (148人)	2,667	保健体育課
①ブックスタート事業	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0~3歳児向け)等を配付し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援した。 配付数:5,560冊	2,970	図書館
◎親子ふれあいウィーク	ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族と一緒に楽しく過ごす場を提供した。 内 容:ふれあいステージ・子どもの日ステージ・火おこし体験・いま!一番楽しいこども縁日!など (実績)参加者数: 2,705人	82,953 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)
①夏休み親子体験学習教室	夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供した。 (内 容)勾玉づくり、土器づくり、土笛・土鈴づくり (実 績)参加者数: 368人	82,953 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)
①(拡)学校支援ボランティア事業	平成26年度は、36本部78小学校で事業を実施。ボランティア登録者数7,398人、活動数、18,248回、述べ活動者数53,327人が活動した。	45,116	生涯学習課
①かごしま環境未来館環境学習推進事業(再掲)	(2)―③―⑥の再掲	同左	環境政策課 (26年度までは環境協働課)
Ⓚ(終)親子で学ぼう、ごみのリサイクルの実施	事業の見直しにより廃止することとしたため	—	廃棄物指導課
①グリーン・ツーリズム推進事業	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進した。 【農作業体験学習の促進】 農業に対する理解を深め、関心を持たせるための効果的な農業体験学習を9地区において支援した。	994	グリーンツーリズム推進課
④ 有害環境から子どもを守る対策の推進			
③青少年補導センター事業	青少年の非行を防止し、健全育成を図るため、街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動などの事業を行った。	10,992	青少年課
①青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール	青色回転灯を整備した教育委員会の公用車7台により、パトロールを行った。	—	青少年課
◎青少年問題協議会	学校と家庭・地域が連携した心の教育の推進を調査研究テーマに掲げ、研究協議を行った。	371	青少年課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
基本的施策：(4) 子育てを支援する生活環境の整備			
主な施策			所管課
① 良質な住宅の確保			
③市営住宅建設事業 子育て支援住宅整備事業 子育て仕様住戸の整備	<p>低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行った。※()内は子育て仕様住戸の戸数。 着工：大明丘31戸(3戸) 完成：西伊敷49戸(5戸)、三和30戸(3戸) ・子育て支援住宅 着工、完成：星ヶ峯9戸 ・子育て仕様・支援住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入した。</p> <p>また、合併した5町地域の地域活性化住宅は、子供のいる若い夫婦世帯等が対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。 実施設計：宮</p> <p>・その他(改善による整備を行った。※()内は子育て仕様住戸の戸数である。) 着工：桜ヶ丘30戸(1戸)</p>	1,316,191 (事業全体額)	住宅課
④既存集落活性化住宅建設事業	<p>指定既存集落の活性化を図るため、市営住宅の建設や小山田住宅の実施設計を行った。 完成：犬迫 10戸 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。</p>	141,965 (事業全体額)	住宅課
⑤子育て世帯向け市営住宅支援事業	<p>空家募集の際、空家2戸のうち1戸を子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行った。 募集戸数：83戸</p>	—	住宅課
② 良好な居住環境の確保			
⑥ちびっこ広場の整備	<p>施設修繕： 22件 樹木剪定： 14件 法面除草： 4件 遊具設置等：16件 ちびっこ広場数：97か所(年度末)</p>	11,786	保育課 谷山福祉課
⑦(終)都市公園建設事業(補助)	—	—	公園緑化課
⑧都市公園建設事業(単独)	<p>本名町大原地区に公園を開設するため、測量設計を行った。</p>	4,482	公園緑化課
⑨都市公園再整備事業	<p>公園施設の改良及び補修を行った。(園路、照明灯、優先トイレ等)</p>	57,943	公園緑化課
⑩都市公園安心安全対策推進事業	<p>公園施設のバリアフリー化等を行った。(優先トイレ等)</p>	41,417	公園緑化課
⑪地球温暖化対策「市民・事業者協働」事業	事業廃止	—	環境政策課 (26年度までは環境協働課)
⑫(新)天文館公園再整備事業(23年度は都市公園再整備事業で実施)	事業廃止	—	公園緑化課
⑬JT跡地緑地整備事業	<p>エントランス広場、杜の広場、多目的広場、休養・散策園路等の整備を行った。</p>	203,309	公園緑化課
⑭(新)鹿兒島駅周辺都市拠点総合整備(都市の杜)事業	<p>「都市の杜」の基本設計、実施設計や用地取得を行った。</p>	483,782	公園緑化課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
③ 安全な道路交通環境の整備			
③ 幹線道路整備事業	「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行った。 整備延長 L=2.3km	1,086,486	道路建設課
③ 市道バリアフリー推進事業	「市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行った。 整備箇所 274か所	122,489	道路建設課
④ 安心して外出できる環境の整備			
④ 公共施設のトイレや授乳室等の整備	授乳やおむつ替えのためのスペースを設置することで、安心して子どもと外出できる環境を整備する。	—	子育て支援推進課
④ ノンステップバスの導入	すべての人にとって利用しやすい乗り物として、低公害低床型バス10両を購入した。(大型10両)	229,566	バス事業課
④ (終) 新船建造事業(櫻島丸代替船)	—	—	船舶運航課
④ (終) 新船建造事業	26年度: 建造、竣工 (平成27年4月就航)	1,468,312	船舶運航課
④ (終) 船舶リニューアル事業	—	—	船舶運航課
④ 都市公園再整備事業(再掲)	(4) - ② - ④の再掲	同左	公園緑化課
④ 都市公園安心安全対策推進事業(再掲)	(4) - ② - ④の再掲	同左	公園緑化課
⑤ 安全・安心のまちづくりの推進等			
⑤ 安心安全まちづくり事業	安心安全まちづくりアドバイザーを配置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発や安心安全まちづくりを総合的に推進するための「安心安全まちづくり推進会議」の運営などを行った。 また、平成26年4月1日に施行した本市暴力団排除条例についての暴力団排除に係る各種取り組みを行った。 ・安心安全まちづくりアドバイザー 1人 ・安心安全まちづくり作品コンクール<標語>の実施 入賞作品数 特選6点、入選30点 ・安心安全まちづくり推進会議(年2回開催) 委員20人(5/23、11/28) ・暴力団排除条例ポスター、リーフレット、チラシの配布 ・暴力団排除措置等に関する協定書に基づく照会回答 26件	4,532	安心安全課
⑤ 安心安全パートナーシップ事業	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図るとともに、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進等を図った。 ○安心安全まちづくり市民大会の開催 (10月25日開催 宝山ホール) 参加者数1,400人 ○防犯パトロール用品の支給 22団体 ○青パト用品の支給 37台 ○安心安全研修会の開催 52回	6,522	安心安全課
⑤ 青色防犯パトロール隊活動費補助事業	青色防犯パトロール隊に燃料費等の活動費補助を行った。 補助台数 183台	3,087	安心安全課
⑤ 安心安全地域リーダー育成事業	地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催した。 ○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 受講者 90人 修了者 73人(実数73人) ○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 受講者 43人 修了者 35人(実数25人) ※各マスターコース修了者23人を新たに安心安全推進員に委嘱	3,274	安心安全課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㊦地域安心安全ネットワーク支援事業	「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効率的な活動の推進を図った。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェック、環境診断など、安心安全なまちづくりに関する調査研究を行う同会議に対し、補助金を交付した。 ・地域安心安全ネットワーク会議補助 53団体 ・安心安全なまちづくりに関する調査研究補助 43団体	3,357	安心安全課
㊦防犯団体補助事業	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付した。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994	安心安全課
㊦防犯灯補助事業	夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し維持管理する町内会等に対し、補助金を交付した。 設置費補助 453団体 201,766,000円 電気料補助 811団体 118,103,400円	321,273	安心安全課
㊦特設防犯灯設置事業	町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯を市で設置し、町内会等に譲与した。 8団体 37灯	2,887	安心安全課
㊦都市公園パトロール事業	事業廃止	—	公園緑化課

基本的施策：(5) 職業生活と家庭生活との両立の推進

主な施策			所管課
① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供			
㊦労政広報紙発行等事業	(1)中小企業のひろばに子育て支援等に関する記事を掲載 年4回 6、9、12月号 6,000部 3月号 5,700部 ・6月号：児童扶養手当 ・3月号：次世代育成支援対策推進法の改正 (2)労政のしおりに子育て支援等に関する記事を掲載 年1回 3,000部発行 ・子育て支援に係る助成金、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法、にこにこ子育て応援隊	2,714	雇用推進課
㊦両立支援セミナーの実施	両立支援セミナーの実施(年1回) 受講者数 15人	9,921 (事業全体額)	男女共同参画推進課
㊦男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画情報誌「すてっぷ」発行 年2回(10月、3月)各25,900部	4,161	男女共同参画推進課
㊦にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	子育て支援推進課
㊦(終)お父さん子育て応援事業	—	—	子育て支援推進課
㊦(終)あったか家族推進事業	—	—	子育て支援推進課
② 保育サービス等の提供のための基盤整備			
㊦保育計画に基づく待機児童解消策の推進(再掲)	(1)－②－ア－㊦の再掲	同左	保育課
㊦多様な保育サービスの推進(再掲)	(1)－②－イの再掲	同左	保育課
㊦(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)－①－イ－㊦の再掲	同左	子育て支援推進課 谷山福祉課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
④ファミリー・サポート・センター事業 (再掲)	(1)－①－ア－④の再掲	同左	子育て支援推進課

基本的施策：(6) 子どもの安全の確保

主な施策			所管課
① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進			
ア 交通安全教育の推進			
④安心安全教育指導員設置事業	市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催した。	10,976	安心安全課
⑥交通安全担当者研修会	4月、安全担当者に対して、児童生徒の交通事故の実態を説明し、交通安全教育の進め方について研修会を実施した。 (参加者)小中高等学校 120人 5月、警察署交通課から講師を招聘し、自転車の交通ルールや事故防止対策等の研修会を実施した。 (参加者)中・高等学校 42人	—	保健体育課
イ 登校・登園時の交通安全の確保			
③児童通学保護員等設置事業	児童・園児の登校・登園時における交通の安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置した。 児童通学保護員 200人(平成26年度末)	41,389	安心安全課
ウ チャイルドシートの正しい使用の徹底			
③チャイルドシート使用促進事業	チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図った。 14回開催 受講者数431人	5,191 (事業全体額)	安心安全課
⑥広報チラシの配布	春・秋の全国交通安全運動等において交通ルール、マナーの啓発チラシを配布した。 配布枚数 6,000枚	3,440 (鹿児島市交通安全推進協議会負担金)	安心安全課
エ 自転車の安全利用の推進			
④安心安全教育指導員設置事業(再掲)	(6)－①－ア－④の再掲	同左	安心安全課
⑥交通安全担当者研修会(再掲)	(6)－①－ア－⑥の再掲	同左	保健体育課
③自転車盗難防止・安全運転キャンペーン事業	— ※26年度からは市交通安全市民運動推進協議会で実施	—	安心安全課
② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進			
③青少年補導センター事業(再掲)	(3)－④－③の再掲	同左	青少年課
⑥青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール(再掲)	(3)－④－⑥の再掲	同左	青少年課
③地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガード・リーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努めた。 配置人数15人 1人年間41回実施	4,428	保健体育課
④安全指導担当者研修会	7月に学校の安全担当者を対象とした不審者対応訓練のための研修会を実施するとともに、関係機関・団体との連携のもと学校安全対策を推進した。 (参加者数)120人 (場所)中郡小学校	45	保健体育課
⑥防犯団体補助事業(再掲)	(4)－⑤－⑥の再掲	同左	安心安全課
①安心安全パートナーシップ事業(再掲)	(4)－⑤－①の再掲	同左	安心安全課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㊦安心安全教育指導員設置事業(再掲)	(6)－①－ア－㉔の再掲	同左	安心安全課
③ 被害に遭った子どもへの支援			
㉔要保護児童対策地域協議会(再掲)	(1)－⑧－㉔の再掲	同左	こども福祉課
㉕教育相談の充実事業(再掲)	(3)－②－イ－㉔の再掲	同左	青少年課
㉖スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)	(3)－②－イ－㉖の再掲	同左	青少年課

基本的施策：(7) 児童虐待対策の推進

主な施策			所管課
① きめ細やかな相談の実施			
㉔家庭児童相談員設置事業	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行った。相談件数366件	7,411	こども福祉課 谷山福祉課
㉕育児支援事業(育児相談)	(1)－①－エ－㉔の再掲	同左	母子保健課
② 関係機関等との連携			
㉔要保護児童対策地域協議会(再掲)	(1)－⑧－㉔の再掲	同左	こども福祉課
㉕関係機関への研修	保育園や民生委員の研修会等で、職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行った。(18回)	1,268 (事業全体額)	こども福祉課
③ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報			
㉔児童虐待防止対策事業	・チラシ・ポスターを関係機関に配付 ・街頭キャンペーン 11月1日 ・電光掲示板によるスポットCM など	1,268 (事業全体額)	こども福祉課
㉕関係機関への研修(再掲)	(7)－②－㉕の再掲	同左	こども福祉課
④ 育児不安を抱える家庭への支援			
㉔妊娠期間中からの育児不安等を抱えた家庭の把握と支援	(2)－①－エ－㉔の再掲 (2)－①－ア－㉔の再掲 妊産婦健康相談、電話相談等で個別相談を行う。	540,400 (事業全体額)	母子保健課
㉕新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－㉕の再掲	同左	母子保健課
㉖こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－㉖の再掲	同左	母子保健課
㉗育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)－①－ア－㉗の再掲	同左	こども福祉課
㉘育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)－①－エ－㉘の再掲	同左	母子保健課
㉙地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)－①－ウ－㉙の再掲	同左	子育て支援推進課
㉚教育相談の充実事業(再掲)	(3)－②－イ－㉚の再掲	同左	青少年課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
基本的施策：(8) ひとり親家庭の自立支援の推進			
主な施策			所管課
① きめ細やかな相談の実施			
㉓ 母子・父子自立支援員設置事業	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援プログラムを策定して、自立を促進した。 ・相談件数 8,342件 ・プログラム策定件数 3件	13,790	こども福祉課 谷山福祉課
㉔ 家庭児童相談員設置事業(再掲)	(7)－①－㉓の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㉕ 婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図った。 ・相談件数 1,618件 (内、夫からの暴力の相談：240件)	8,074	こども福祉課 谷山福祉課
㉖ 母子・父子家庭等のしおり作成事業	離婚・死別等により母子家庭・父子家庭となった世帯が新しい人生のスタートに戸惑うことがないように、各種行政サービスに関する情報を掲載した小冊子を作成した。 作成冊数 9,000冊	252	こども福祉課
㉗ 母子家庭等就業支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施した。 ・講習科目：介護職員初任者研修、パソコン講習 ・実施回数：各1回 ・受講者数：32人	2,536	こども福祉課
② 子育てや生活に関する支援			
㉘ 母子・父子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に生活援助や保育等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣した。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・申請件数：4件	43	こども福祉課
㉙ 母子・父子家庭等生活支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催した。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数：22回	357	こども福祉課
㉚ 保育所の優先入所	鹿児島市保育所入所者選考要綱に定める優先世帯として、保育所への優先的な入所を図った。	—	保育課
㉛ ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センターの利用支援	ファミリー・サポート・センターでの利用支援として、早朝、夜間、休日の依頼に対応した。	12,312 (事業全体額)	子育て支援推進課
③ 就業に関する支援			
㉜ 母子家庭等就業支援講習会事業(再掲)	(8)－①－㉗の再掲	同左	こども福祉課
㉝ 母子家庭等自立支援給付金事業	職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 2人 ・高等職業訓練促進給付金 41人 ・高等職業訓練修了支援給付金 15人	45,810	こども福祉課
㉞ ハローワークとの連携	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布した。	—	こども福祉課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
④ 養育費の確保			
㊸母子・父子自立支援員設置事業(再掲)	(8)－①－㊸の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㊹婦人相談員設置事業(再掲)	(8)－①－㊹の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㊺母子・父子家庭等生活支援講習会事業(再掲)	(8)－②－㊺の再掲	同左	こども福祉課
⑤ 経済的な支援			
㊻児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給した。 ・受給権者数 7,217人	3,253,197	こども福祉課
㊼市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業	ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉の増進を図った。 ・支給対象児童数 6,198人	149,920	こども福祉課 谷山福祉課
㊽母子・父子家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の保険診療による医療費の一部を助成した。 ・助成件数 74,365件	345,233	こども福祉課
㊾愛の福祉基金事業	篤志家からの寄付金を基金として積み立て、その運用利息等でひとり親家庭の児童が中学校に入学する際に「図書カード」を贈呈しその入学を祝い励ました。 ・贈呈者数 802人 ・一人当たり贈呈金額 10,000円	9,259	こども福祉課
㊿母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。 ・貸付件数 母子福祉資金 169件 父子福祉資金 4件 寡婦福祉資金 4件	71,544	こども福祉課
①母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業	鹿児島市母子寡婦福祉会に原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行った。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 生活資金貸付 21件	2,000	こども福祉課

基本的施策：(9) 障害のある子どもへの支援

主な施策			所管課
① 障害の早期発見及び対応の推進			
㊻就学時健康診断	11月中旬に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施した。	4,236	保健体育課
㊼子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)－②－ア－(ア)－㊼の再掲	同左	母子保健課
㊽妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－㊽の再掲	同左	母子保健課
㊾乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)－①－イ－㊾の再掲	同左	母子保健課
㊿障害児通所等支援事業	在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援した。 ①児童発達支援 延利用者数 16,388人 ②放課後等デイサービス 延利用者数 8,418人 ③保育所等訪問支援 延利用者数 288人	2,206,165	障害福祉課

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
①児童発達支援事業専門員加算等補助金 ※24年度は児童発達支援等事業、23年度は児童デイサービス支援事業	児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、児童発達支援センターについて、より質の高い日常生活訓練や専門的な個別指導を行う事業所に対して、専門指導員の経費の一部を助成した。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児を通わせた場合にその経費の一部を助成した。 事業所数 57施設		250,749	障害福祉課
⑧ことばの発達指導事業	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行った。 延利用者数 781件		7,655	障害福祉課
⑩鹿児島市障害者基幹相談支援センター事業	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害を対象とした総合的な相談業務のワンストップ化を図り、障害者虐待防止センターの役割も備えた基幹相談支援センターを運営した。		27,513	障害福祉課
② 障害のある乳幼児への保育の推進				
③私立保育所補助事業(再掲)	(1)ー②ーイー④の再掲		同左	保育課
⑥私立幼稚園障害児教育補助事業	障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成した。 補助対象園11園		4,312	保育課
⑦保育所、幼稚園での幼児保育(教育)相談(再掲)	(1)ー②ーイー⑥の再掲		同左	学校教育課
③ 障害のある児童生徒への教育の推進				
②就学指導奨励事業 (就学指導等推進事業に統合)	—		—	学校教育課
⑥特別支援教育の推進 (就学指導等推進事業に統合)	—		—	学校教育課
⑦就学指導等推進事業(①及び②を統合)	就学教育相談を500人の幼児児童生徒が受け、市就学指導委員会において737件の就学判断を行った。また、16校を交流指定校として指定し、市内の特別支援学校と交流及び共同学習を実施した。また特別支援学級合同宿泊学習を7地区が予定し6地区が実施した(1地区は台風接近のため中止)。		7,088	学校教育課
④特別支援教育体制推進事業	特別支援教育支援員80人を108校園に配置し、支援の充実に努めた。また、相談支援ファイルは、小学校で646人、中学校で225人が所持し、進学先の学校や関係機関との連携等に活用した。巡回相談は、80校で述べ197回実施した。		157,738	学校教育課
④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進				
③補装具費支給事業	身体障害者(児)の身体機能を補うための補装具を購入・修理するための費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図った。 (18歳以上の者を含む。) 交付・修理 2,012件		194,459 (事業全体額)	障害福祉課
(新)難聴児補聴器購入助成事業	発語やコミュニケーション能力の発達を図るとともに、教育上必要な聴力の確保を図るため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入に係る費用を助成した。 交付・修理 20件		840	障害福祉課
⑥日常生活用具給付事業	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 10,308件(実績)		108,939 (事業全体額)	障害福祉課

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
◎重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図る。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 976件(見込)		10,776 (事業全体額)	障害福祉課
④障害福祉サービス給付事業(居宅介護・短期入所)	障害児の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図った。 (18歳以上の者を含む。) 延利用者数 8,010人 障害児の保護者が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図った。 (18歳以上の者を含む。) 延利用者数 3,077人		873,803	障害福祉課
⑥(終)障害児学童保育支援事業	—	—	—	障害福祉課
①放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)－①－イ－②の再掲		同左	子育て支援推進課 谷山福祉課
⑧友愛パス交付事業	障害者(児)に市電・バスの無料パス券を交付することにより、福祉の向上を図った。(18才以上の者を含む。) 交付者数 16,625人		345,250 (事業全体額)	障害福祉課
⑨友愛タクシー券交付事業	重度障害者(児)がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 9,846人		87,008 (事業全体額)	障害福祉課

⑤ 経済的な支援

③特別児童扶養手当支給事業	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図った。 (認定、支給事務は県)		789	こども福祉課 谷山福祉課
⑩障害児福祉手当支給事業	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図った。 支給延件数4,554件		64,426	障害福祉課
◎市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図る。 支給件数 441件		10,584	障害福祉課
④重度心身障害者等医療費助成事業	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図った。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数318,596件		1,680,498	障害福祉課

基本的施策：(10) 配偶者等からの暴力に対する対策の推進

主な施策				所管課
① きめ細やかな相談の実施				
③婦人相談員設置事業(再掲)	(8)－①－㉔の再掲		同左	こども福祉課 谷山福祉課
⑥配偶者暴力相談支援センター事業	鹿児島市配偶者暴力相談支援センター業務の実施		752 (事業全体額)	男女共同参画推進課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
㉓ 鹿児島市DV防止対策委員会の開催	鹿児島市DV防止対策委員会の開催(年5回) ①平成26年5月8日 出席者数14人 ②平成26年7月17日 出席者数14人 ③平成27年10月1日 出席者数14人 ④平成26年10月23日 出席者数14人 ⑤平成27年2月6日 出席者数13人	752 (事業全体額)	男女共同参画推進課
㉔ サンエールかごしま相談室の設置	総合相談・法律相談の実施 総合相談 受付件数 1,921件 法律相談 受付人数 127人	9,921 (事業全体額)	男女共同参画推進課
㉕ 関係機関相談員研修会の開催	関係機関相談員研修会の開催 出席者数 38人	—	男女共同参画推進課
㉖ DV防止庁内連絡会議の開催	DV防止庁内連絡会の開催(年3回) ①平成26年4月18日 出席者数48人 ②平成26年10月31日 出席者数38人 ③平成27年3月25日 出席者数38人	50	男女共同参画推進課
㉗ 男女共同参画情報誌の発行(再掲)	(5)－①－㉓の再掲	同左	男女共同参画推進課

② 緊急一時保護の実施及び自立への支援

㉘ 県女性相談センターとの連携による一時保護の実施	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護した。	—	こども福祉課 谷山福祉課
㉙ 母子保護の実施	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図った。	78,140	こども福祉課 谷山福祉課
㉚ 母子生活支援施設での自立支援(社会復帰促進)事業	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行った。 ・実施回数 57回	—	こども福祉課 谷山福祉課
㉛ 子育て短期支援事業(再掲)	(1)－①－イ－㉚の再掲	同左	子育て支援推進課 谷山福祉課

基本的施策：(11) 子育てに対する経済的支援

主な施策			所管課
① 保育料等の軽減			
㉜ 保育料の軽減(保育所)	国の基準を軽減して保育料を決定し、子育てに対する経済的支援を行った。	—	保育課
㉝ 幼稚園就園奨励費補助事業(再掲)	(3)－②－オ－㉜の再掲	同左	保育課
㉞ 多子世帯保育料等軽減事業(再掲)	(3)－②－オ－㉝の再掲	同左	保育課
㉟ 多子世帯保育料等軽減事業(保育所関係)	第3子以降の子どもを保育所に入所させている多子世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料の軽減を行った。 補助対象者 1,215人	59,263	保育課
㊱ (新)認可外保育施設保育料助成事業	認可外保育施設に入所している保育に欠ける児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を軽減した。 補助対象者 年間延べ 1,737人	12,676	保育課

主な施策	平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
② 保育所及び幼稚園への助成			
③私立保育所補助事業(再掲)	保育材料等補助金 多様な保育サービスを提供するなかで、質の高い保育内容を確保するために必要な保育材料にかかる経費を補助した。 補助対象保育所:103か所	53,578	保育課
	冷房設備電力料金等補助金 夏場の乳幼児の健康を保持するため、冷房設備電力料金を補助した。 補助対象保育所:103か所	6,551	保育課
	(3)-②-イ-⑧の再掲	同左	保育課
	非常勤保育士雇用等補助金 多様化する保育に対応できる質の高い保育士を確保し、保育内容のより一層の質的向上と保育運営の円滑化を図るため、これに要する経費を補助した。 補助対象保育所:98か所	56,126	保育課
	週休二日制実施補助金 正規の週休代替保育士を雇用した場合に、これに要する経費を補助する。 補助対象保育所:59か所	91,191	保育課
	障害児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	同左	保育課
	軽度障害児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	同左	保育課
	障害児保育円滑化事業補助金 (1)-②-イ-④の再掲	同左	保育課
	療育支援児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	同左	保育課
	幼児保育相談補助金 (1)-②-イ-⑧の再掲	同左	保育課
	保育園研修費補助金 (1)-②-ウ-④の再掲	同左	保育課
④私立幼稚園協会に対する助成(再掲)	(3)-②-オ-③の再掲	同左	保育課
⑤幼稚園2歳児預かり保育運営費補助事業	児童の健全な心身の発達に寄与するとともに幼稚園での2歳児受入の拡大を図るため、2歳児の預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、児童の保育に必要な保育材料等の購入経費の一部を補助した。 補助対象園:47か所	9,719	保育課
⑥保育士等処遇改善臨時特例補助事業	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士等の処遇改善に取り組む保育所へ助成を行った。 補助対象園:81か所	172,798	保育課
③ 各種手当の支給			
⑦児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 ・延児童数 925,762人	10,229,195	こども福祉課
⑧子ども手当支給事業	24年度から児童手当に制度移行	—	こども福祉課
⑨児童扶養手当支給事業(再掲)	(8)-⑤-①の再掲	同左	こども福祉課
⑩市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業(再掲)	(8)-⑤-②の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
⑪市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業(再掲)	(9)-⑤-③の再掲	同左	障害福祉課

主な施策		平成26年度の実施状況	26年度 決算額(千円)	所管課
①特別児童扶養手当支給事業(再掲)	(9)－⑤－③の再掲	同左	こども福祉課	
⑧障害児福祉手当支給事業(再掲)	(9)－⑤－⑥の再掲	同左	障害福祉課	
④ 乳幼児等の医療費助成				
③こども医療費助成事業(再掲)	(2)－⑤－ア－(イ)－③の再掲	同左	こども福祉課	
⑥母子・父子家庭等医療費助成事業(再掲)	(8)－⑤－③の再掲	同左	こども福祉課	
③重度心身障害者等医療費助成事業(再掲)	(9)－⑤－④の再掲	同左	障害福祉課	
④未熟児養育医療事業(再掲)	(2)－⑤－ア－(イ)－④の再掲	同左	母子保健課	
⑥自立支援医療費(育成)支給事業(再掲)	(2)－⑤－ア－(イ)－③の再掲	同左	母子保健課	
①小児慢性特定疾患治療研究事業(再掲)	(2)－⑥－イの再掲	同左	母子保健課	
⑤ 学校教育における助成				
③就学援助	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行った。 対象児童生徒数 12,845人	969,712	教育委員会総務課	
①特別支援教育就学奨励費	特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行った。 対象児童生徒数 346人	10,778	教育委員会総務課	
③遠距離通学費補助事業	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行った。 対象児童生徒数 139人	5,029	教育委員会総務課	
④安心安全通学費補助事業	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助した。 対象児童生徒数 340人	4,979	教育委員会総務課	
⑥通級指導教室保護者交通費助成事業	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成した。 対象児童生徒数 180人	338	教育委員会総務課	
①奨学資金貸付制度	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行なう。現在基金制度(基金300,000千円)で運営しており、26年度は26,234千円を貸与した。	26,234	教育委員会総務課	
⑧私立高等学校補助金	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成した。(私立高等学校9校)	20,895	総務部総務課	